

## 巻頭言——第 30 巻記念号に寄せて

筑波大学大学院 小島 弘道

『学校経営研究』が 30 巻を数えるにいたりました。この 30 年間は、日本社会が高度成長期に別れを告げ、途中でバブル経済の経験を経ながら、大きく転換した時期でした。低成長、少子高齢化、国際化、IT 化など、学校教育の環境も大きく変わりました。

とりわけこの 10 年間は行財政改革、構造改革ともあいまって、公教育経営における分権改革が進められ、学校経営の理念と制度は大きく変化しました。たとえばかつて父母・住民の学校経営参加と呼ばれていた事柄は、学校のガバナンスという概念で把握されるようになり、地域運営学校という形で一応の制度化を見ました。また、拡大された学校の権限を活かして自律的な経営を行うことが求められ、それを担う校長のマネジメント能力に注目が集まっています。いわゆる民間人校長の導入が進められてきたばかりでなく、学校管理職に対する組織マネジメント研修が広がり、大学院におけるスクールリーダー養成が既に着手されています。

このような中で、学校経営研究はより大きな社会的役割を期待されるようになって来ました。学校経営の実践的課題に応え、制度改革や学校経営改善をリードする知見を生み出すことが強く求められるようになって来ました。また、それと同時に、変動の時期であるからこそ、その変動を冷静に分析し、方向性を点検する役割も一層重要になってきたといえるでしょう。その中で、研究（者）と実践（者）及び政策（担当者）との関係も変わってきたように思います。本研究会では、多くの会員が国や地方の政策形成に関わったり、個々の学校レベルでの学校経営実践に関わったりしてきました。直接にそれらに携わっている会員も少なくありません。

本巻では、特集で分権改革の実態と課題を検討して学校経営の在り方を展望するとともに、記念座談会においてここ 10 年間の学校経営を多面的に振り返りました。この記念号が、しっかりとした学問的基盤に基づく実践的な知見をもたらすための、学校経営研究の羅針盤となるよう祈念します。